

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 3,902,425,673</p> <p>未収金 113,490,342</p> <p>未成受託研究 450,875,882</p> <p>前払金 55,494</p> <p>立替金 1,169,304</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動資産合計 4,468,016,695</p>	<p>I 流動負債</p> <p>預り寄附金 111,810,329</p> <p>前受受託研究費等 784,162,747</p> <p>前受金 2,982,656</p> <p>未払金 750,814,181</p> <p>短期リース債務 89,997,117</p> <p>未払費用 156,338,266</p> <p>預り科学研究費 40,015,543</p> <p>預り金 14,823,920</p> <p>引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 2,831,155</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動負債合計 1,953,775,914</p>
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>建物 18,056,837,744</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 <u>△ 6,629,552,677</u> 11,427,285,067</p> <p>構築物 456,750,583</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 <u>△ 239,596,927</u> 217,153,656</p> <p>車両運搬具 48,426,217</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 <u>△ 35,049,762</u> 13,376,455</p> <p>工具器具備品 8,627,828,789</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 <u>△ 5,157,482,840</u> 3,470,345,949</p> <p>土地 4,724,693,214</p> <hr/> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 19,852,854,341</p>	<p>II 固定負債</p> <p>資産見返負債 2,728,113,733</p> <p style="padding-left: 20px;">資産見返運営費交付金 1,710,306,096</p> <p style="padding-left: 20px;">資産見返施設費 11,544,541</p> <p style="padding-left: 20px;">資産見返補助金等 233,429,912</p> <p style="padding-left: 20px;">資産見返寄附金 613,334,947</p> <p style="padding-left: 20px;">資産見返物品受贈額 141,006,128</p> <p style="padding-left: 20px;">工業所有権仮勘定見返運営費交付金 18,492,109</p> <p>長期リース債務 63,289,492</p> <hr/> <p style="text-align: right;">固定負債合計 2,791,403,225</p>
<p>2 無形固定資産</p> <p>工業所有権 1,465,631</p> <p>電話加入権 490,480</p> <p>工業所有権仮勘定 29,360,231</p> <hr/> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 31,316,342</p>	<p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 18,309,324,903</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資本金合計 18,309,324,903</p>
<p>3 投資その他の資産</p> <p>敷金・保証金 25,122,203</p> <hr/> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 25,122,203</p>	<p>II 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 5,708,869,094</p> <p>損益外減価償却累計額(△) △ 6,786,153,726</p> <p>損益外固定資産除却差額(△) <u>△ 1,281,162,468</u></p> <hr/> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 △ 2,358,447,100</p>
<p style="text-align: right;">固定資産合計 <u>19,909,292,886</u></p>	<p>III 利益剰余金</p> <p>前中期目標期間繰越積立金 85,718,482</p> <p>積立金 1,045,583,158</p> <p>当期末処分利益 2,549,950,999</p> <p>(うち当期総利益) <u>(2,549,950,999)</u></p> <hr/> <p style="text-align: right;">利益剰余金合計 3,681,252,639</p>
<p style="text-align: right;">資産合計 <u>24,377,309,581</u></p>	<p style="text-align: right;">純資産合計 <u>19,632,130,442</u></p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 <u>24,377,309,581</u></p>

2 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

< 開発振興勘定 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	685,390,394	
難病・疾患資源研究費	1,900,624,140	
研究開発振興費	3,224,960,559	
創薬支援事業費	838,589,374	6,649,564,467
人件費		1,667,364,253
一般管理費		585,267,688
財務費用		
支払利息	2,156,036	2,156,036
雑損		1,320
経常費用合計		8,904,353,764
経常収益		
運営費交付金収益		6,595,978,119
受託研究等収益		1,606,385,000
国又は地方公共団体		348,384,894
国又は地方公共団体以外		1,258,000,106
補助金等収益		68,000,000
受託事業収入		81,417,424
寄附金収益		18,820,401
納付金収入		334,709,041
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	380,105,829	
資産見返施設費戻入	2,329,774	
資産見返補助金等戻入	42,262,479	
資産見返寄附金戻入	140,257,508	
資産見返物品受贈額戻入	3,876,269	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	7,495,105	576,326,964
雑益		500,163,838
経常収益合計		9,781,800,787
経常利益		877,447,023
臨時損失		
固定資産除却損		26,485,786
臨時利益		
運営費交付金収益		1,680,068,744
当期純利益		2,531,029,981
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,921,018
当期総利益		2,549,950,999

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 528,852,600
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,719,988,146
研究開発振興業務支出	△ 3,229,871,852
創薬支援業務支出	△ 256,505,422
人件費支出	△ 1,714,517,204
その他の業務支出	△ 473,054,620
運営費交付金収入	7,542,542,000
納付金収入	334,709,041
受託事業収入	64,092,556
受託研究等収入	1,829,902,162
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,568,762
補助金等収入	77,500,000
寄附金収入	46,500,000
その他の業務収入	494,944,224
小計	<u>2,463,831,377</u>
利息の支払額	<u>△ 2,156,036</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,675,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,251,241,374
無形固定資産の取得による支出	△ 21,974,033
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,145,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,843,823
敷金・保証金の返還による収入	<u>4,798,080</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,280,406,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 79,690,182</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,690,182</u>
IV 資金減少額	△ 898,420,991
V 資金期首残高	<u>4,800,846,664</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,902,425,673</u></u>

4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

平成27年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	2,549,950,999	2,549,950,999
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	85,718,482	85,718,482
III 利益処分量 積立金	2,635,669,481	2,635,669,481

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,649,564,467	
人件費	1,667,364,253	
一般管理費	585,267,688	
財務費用	2,156,036	
雑損	1,320	
臨時損失	26,485,786	8,930,839,550
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,606,385,000	
受託事業収入	△ 81,417,424	
寄附金収益	△ 18,820,401	
納付金収入	△ 334,709,041	
資産見返寄附金戻入	△ 140,257,508	
雑益	△ 243,985,280	△ 2,425,574,654
業務費用合計		6,505,264,896
II 損益外減価償却相当額		781,525,856
III 損益外除売却差額相当額		984,731
IV 引当外賞与見積額		△ 4,020,838
V 引当外退職給付増加見積額		9,940,818
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		64,551,153
VII 行政サービス実施コスト		7,358,246,616

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難を伴うものであることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究
個別法による低価法によっております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
6. リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、198,711,841円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、42,513,095円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。

5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. 運営費交付金収益（臨時利益）
当期は、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,406,612 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,551,357,611 円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 3,902,425,673 円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 123,415,358 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 4,206,956 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,902,425,673	3,902,425,673	0
(2) 未収金	113,490,342	113,490,342	0
(3) 未払金	(750,814,181)	(750,814,181)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な後発事象

1. 独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合

「独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）」（以下、「法律」という。）により、法律施行時（平成27年4月1日）に、独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下、「健栄研」という。）は解散した上で、その組織及び業務を当研究所に統合し、健栄研が有する一切の権利及び義務を承継いたしました。

この統合により、当研究所の名称を国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改めております。

2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構への承継

当研究所は、「独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成26年法律第49号）」附則第3条第1項の規定に基づき、改正前の独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）第15条第1号ロ及び第3号に掲げる業務に係る権利及び義務について、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し承継されました。

なお、平成26年度の当研究所における承継の対象となる業務にかかる研究業務費及び人件費は、3,056百万円です。